

【参考資料3】滋賀県の経済・産業関係データ

- 1 滋賀県の人口
- 2 滋賀県の事業所数
- 3 滋賀県の従業者数
- 4 滋賀県の経済成長率
- 5 県内総生産(産業3部門別)
- 6 開業率・廃業率
- 7 景況調査
- 8 地場産業
- 9 観光入込客数
- 10 労働力状態の推移

1 滋賀県の人口

平成25(2013)年の約142万人をピークに、人口減少に転じています。【総務省「令和2年国勢調査」】

<男女別人口構成>

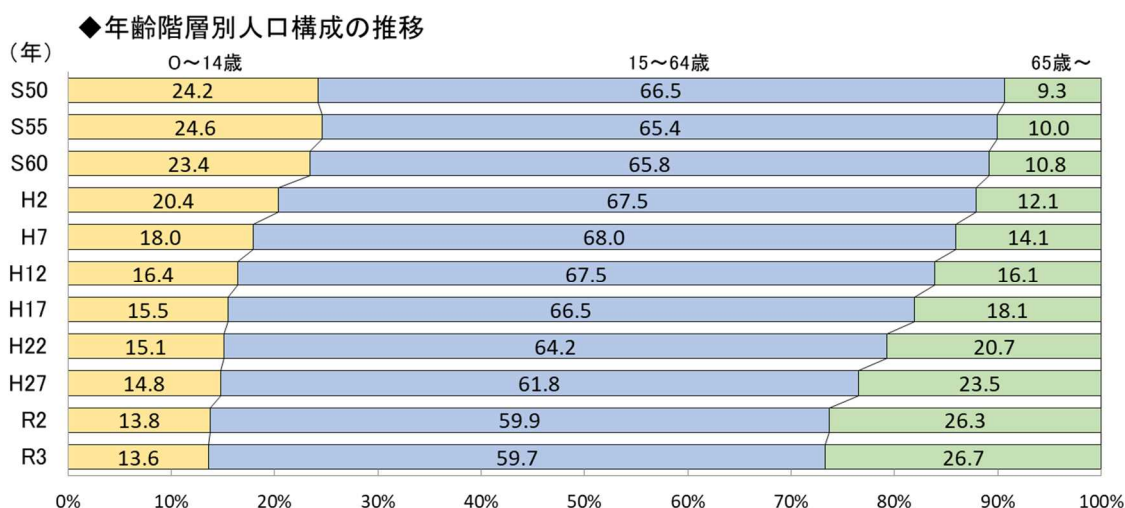
滋賀県の令和3(2021)年10月1日現在の男女別の人口構成は、男性696,384人、女性712,773人と、女性が16,389人多くなっています。【滋賀県統計課「滋賀県推計人口年報」】

<年齢階層別人口構成>

滋賀県の令和3(2021)年10月1日現在の人口の年齢階層別構成は、年少人口(0～14歳)は189,718人(県人口の13.6%)、生産年齢人口(15～64歳)は833,478人(同59.7%)、老年人口(65歳以上)は372,092人(同26.7%)となり、老年人口が前年を上回っています。

全国の構成比と比較すると、年少人口(0～14歳)は全国を上回って推移しており、生産年齢人口(15～64歳)も平成17(2005)年以降全国を上回って推移しています。また、老年人口(65歳以上)は、増加しているものの全国を下回って推移しています。

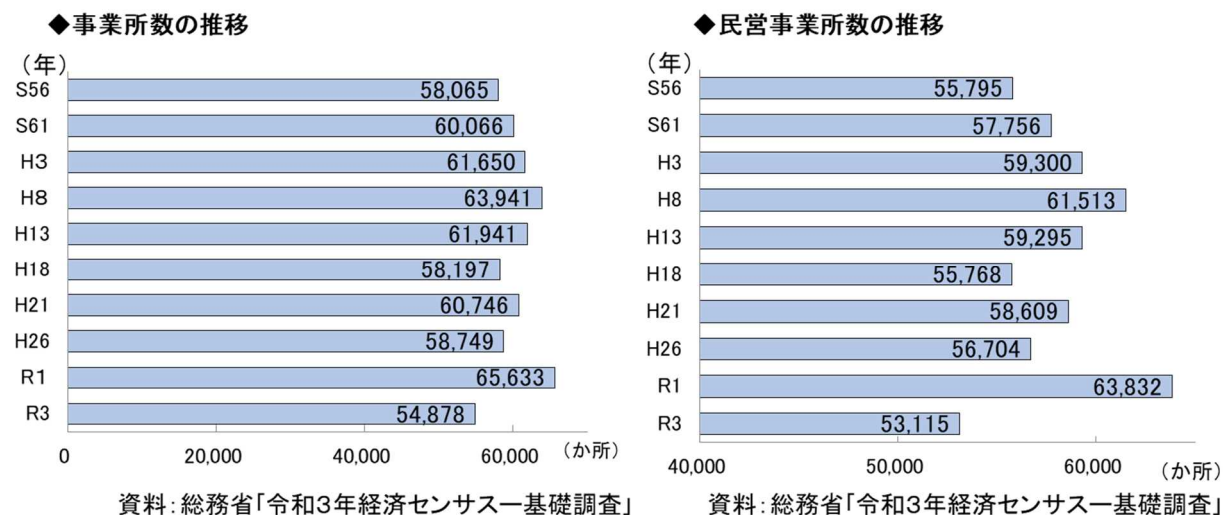
滋賀県は、全国と比べると年少人口の割合が高く、老年人口が低い人口構成となっているものの、全国に遅れながらも高齢化は着実に進展しています。【滋賀県統計課「滋賀県推計人口年報」】



資料：滋賀県統計課「滋賀県推計人口年報」

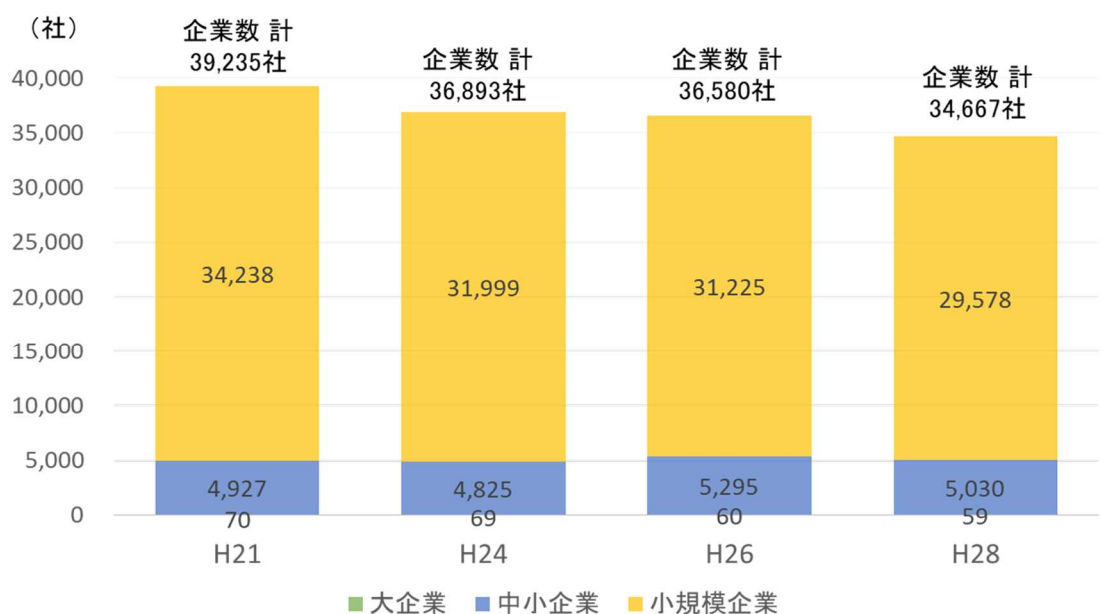
2 滋賀県の事業所数

令和3(2021)年の事業所数(国および地方公共団体の事業所を含む)は54,878事業所となっています。うち、民営事業所(国及び地方公共団体の事業所を除く事業所)は53,115事業所で、平成26(2014)年調査と比べて3,589事業所減少しています。【総務省「令和3年経済センサス一基礎調査」】



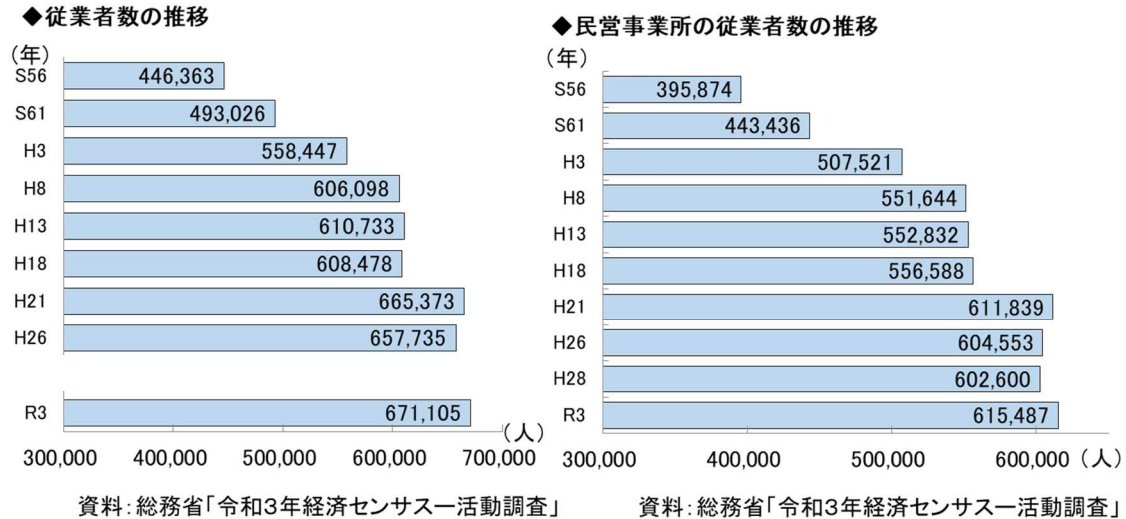
< 中小企業数 >

平成28(2016)年の滋賀県における中小企業の数(全国で3,578,176社)で、県内企業数に占める中小企業の割合は99.8%(同99.7%)を占めています。また、小規模企業数は29,578社(同3,048,390社)で、全体の85.3%(同84.9%)を占めています。【中小企業白書2021年版】



3 滋賀県の従業者数

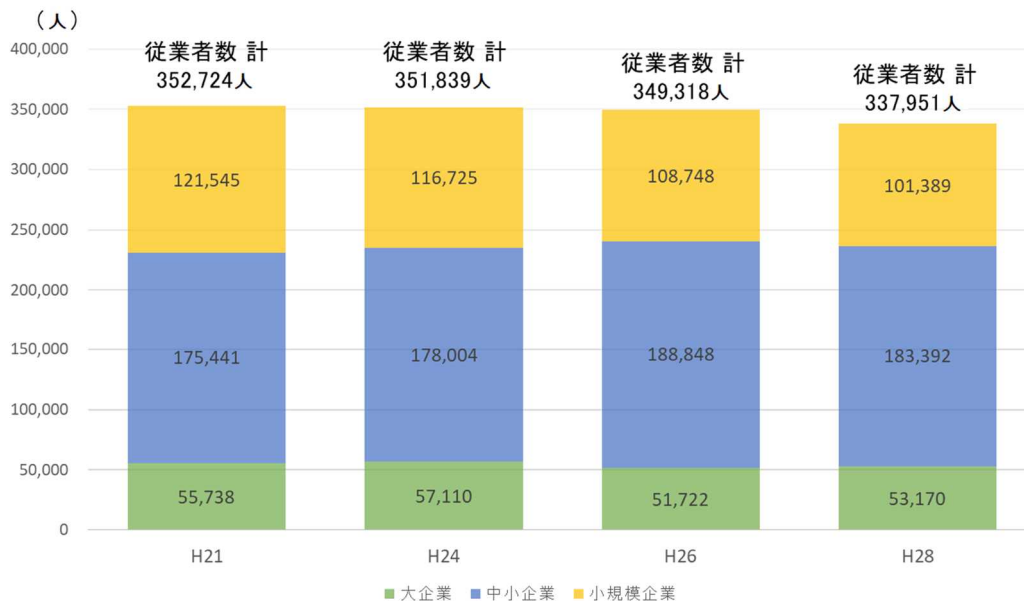
令和3(2021)年6月1日現在の従業者数(国および地方公共団体の事業所の従業者を含む)は、671,105 人となっています。うち、民営事業所(国および地方公共団体の事業所を除く事業所)の従業者について、令和3(2021)年6月1日現在の従業者数は 615,487 人で、前回平成 28(2016)年調査から 12,887 人、2.1%増加しました。【総務省「令和3年経済センサスー活動調査」】



注)従業者とは調査時点で、当該事業所に所属して働いている全ての人をいう。当該事業所から賃金・給与(現物給与を含む。)を支給されていない人は従業者に含めない。なお、個人経営の事業所の家族従業者は、賃金・給与を支給されていなくても従業者としている。

< 中小企業の従業者数 >

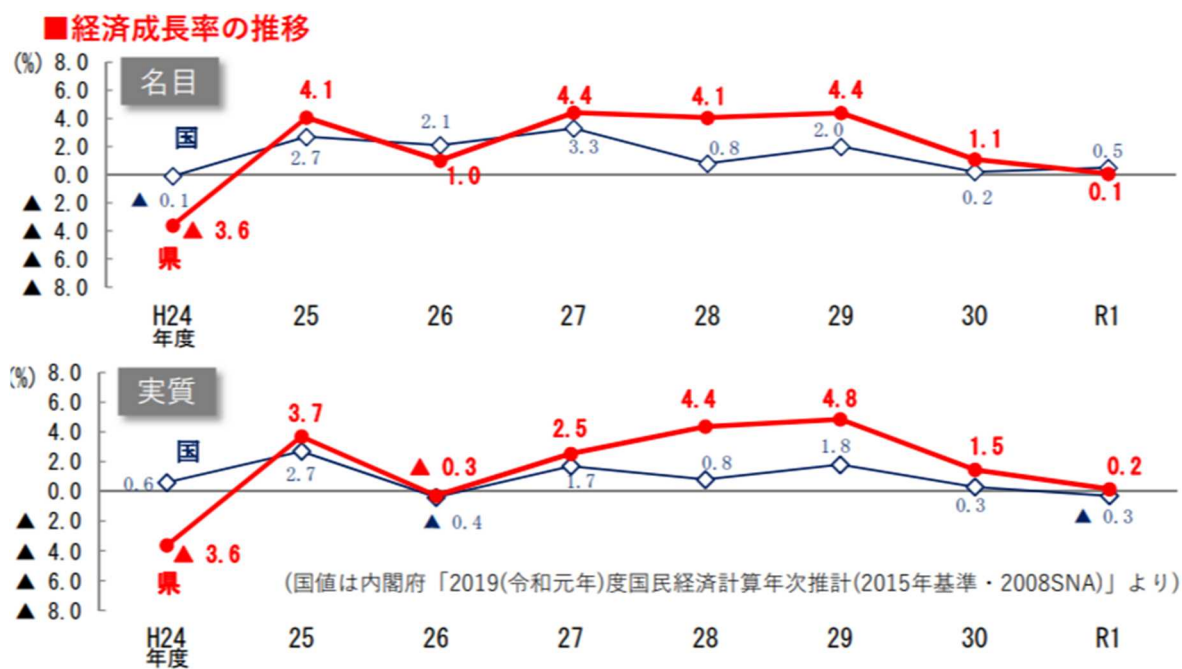
中小企業の従業者数(会社+個人事業所の従業者総数)は 284,781 人(全国では 32,201,032 人)で、全体の 84.3%(同 68.8%)となっており、滋賀県では、中小企業の従業者の割合が全国を大きく上回っています。【中小企業白書 2021 年版(平成 28 年経済センサスー活動調査)】



4 滋賀県の経済成長率

滋賀県の令和元(2019)年度の経済成長率は、名目で 0.1%、物価変動の影響を除いた実質で 0.2%となり、名目は7年連続でプラス成長、実質は5年連続でプラス成長となりました。

我が国の経済成長率は、名目で 0.5%、実質で-0.3%となっており、滋賀県は名目で 0.4 ポイント下回り、実質では 0.5 ポイント上回っています。【滋賀県統計課「滋賀県民経済計算」、内閣府「国民経済計算年報」】

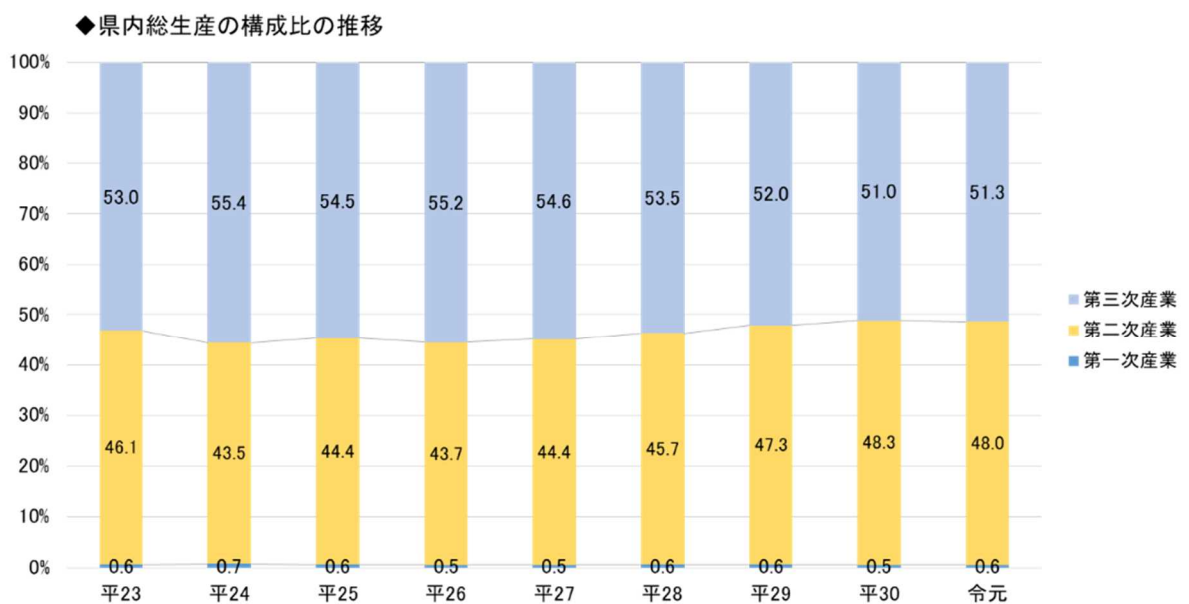


5 県内総生産(産業3部門別)

令和元(2019)年度の県内総生産(=県内総支出)は、名目で6兆9,226億円となりました。令和元(2019)年度の県内総生産を経済活動別にみると、第一次産業は383億円(県内総生産の0.6%)、第二次産業は3兆3,259億円(同48.0%)、第三次産業は3兆5,543億円(同51.3%)となっています。【滋賀県統計課「滋賀県民経済計算」】

<県内総生産の構成比の変遷>

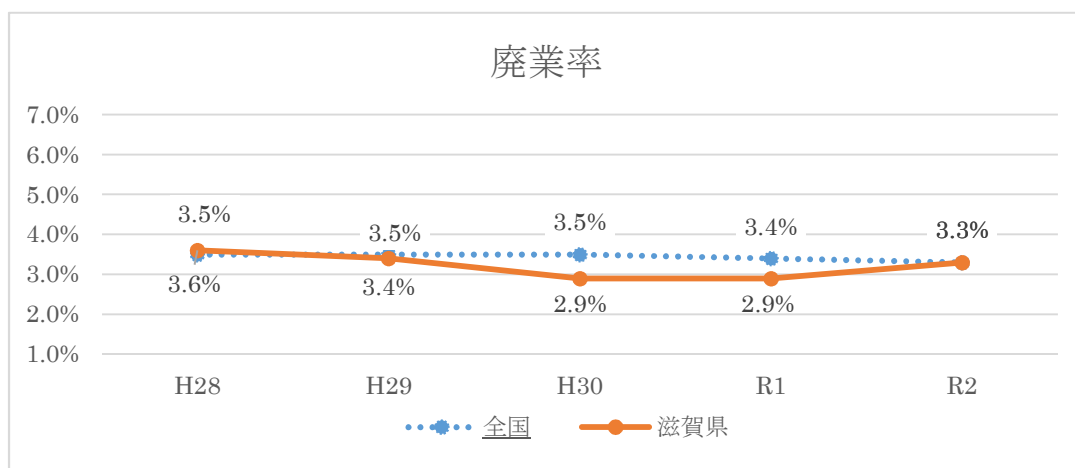
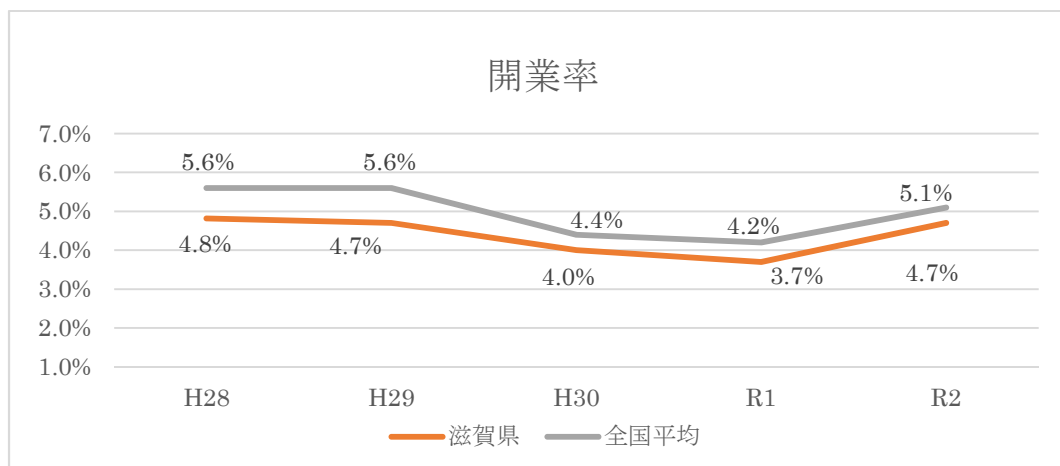
滋賀県の県内総生産の構成比について、令和元(2019)年度は第一次産業が0.6%、第二次産業が48.0%、第三次産業が51.3%となりました。平成26(2014)年度と比較して、第一次産業の割合は横ばいで、第二次産業の割合が増加し、第三次産業の割合が減少しています。【滋賀県統計課「滋賀県民経済計算」】



資料：滋賀県統計課「滋賀県民経済計算」

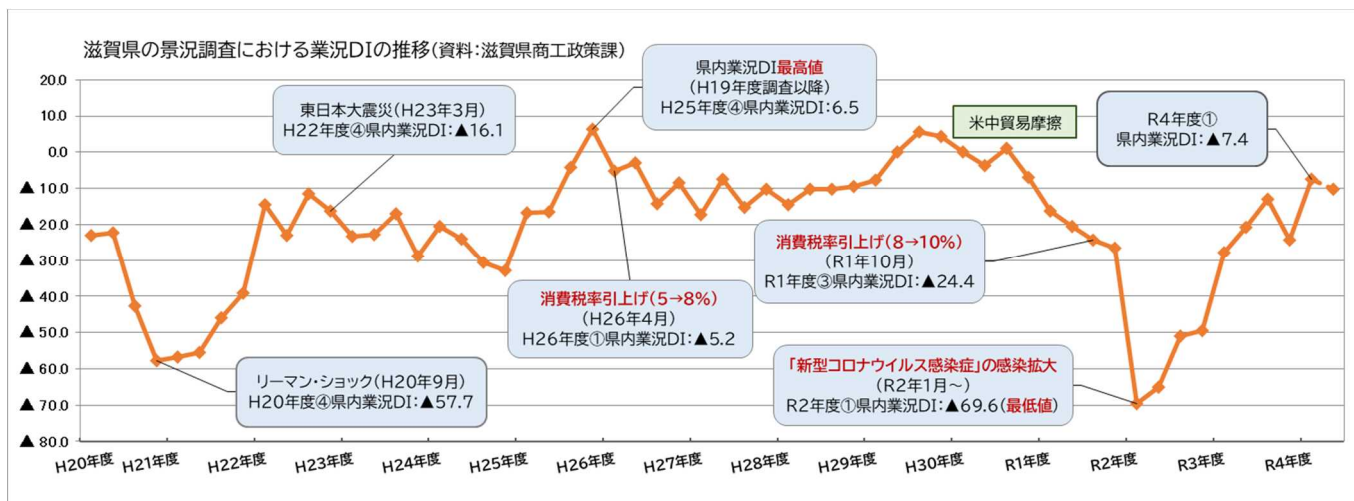
6 開業率・廃業率

滋賀県における開業率は平成 28(2016)年時点で全国平均との乖離が 0.8 ポイントありましたが、毎年徐々に乖離幅の改善がみられており、令和2(2020)年時点の乖離幅は0.4ポイントでした。一方、滋賀県における廃業率は、ほぼ全国平均に近い水準で推移しています。【中小企業白書 2022 年版】



7 景況調査

滋賀県が年4回、四半期ごとに実施している景況調査による県内企業の景況感について、令和元(2019)年以降の業況DIはマイナスを維持しており、令和2(2020)年4月-6月期には新型コロナウイルス感染拡大の影響により、業況DIが▲69.6となりました。現在は、業種によって景況感に違いはあるものの、全体では回復基調にあります。【滋賀県商工政策課】



<倒産状況>

県内企業倒産件数については、令和3(2021)年は52件まで減少し、令和4(2022)年は新型コロナウイルス感染拡大前の令和2年以前の水準となっています。【東京商工リサーチ】

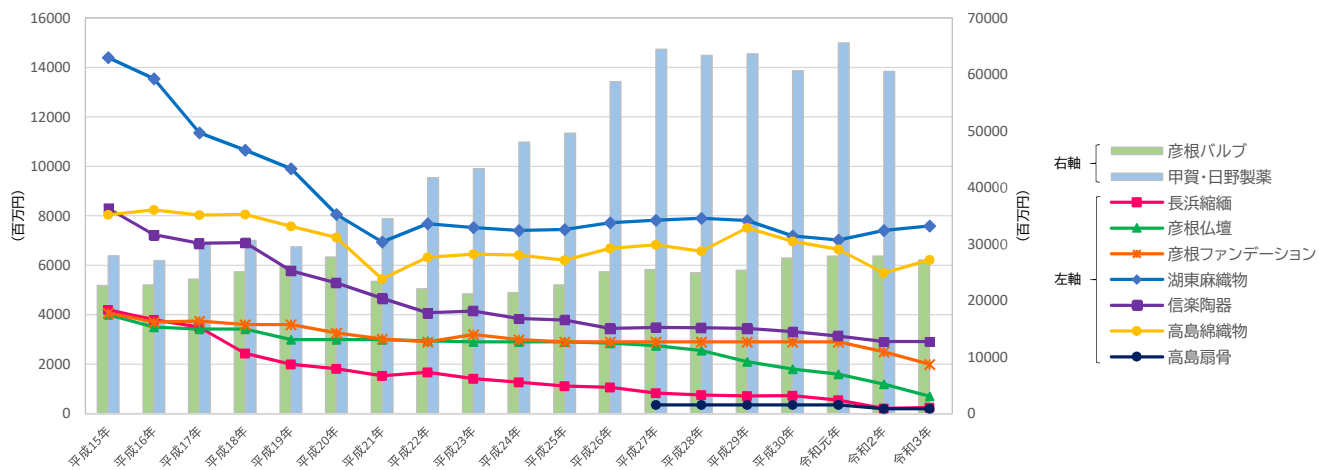


8 地場産業

滋賀県では9つの産地が形成されています。甲賀・日野製薬産地や彦根バルブ産地では、生産額が順調に推移していますが、他の産地では減少傾向となっています。

地場産業を取り巻く状況は、人口減少やライフスタイルの変化に伴う需要の縮小、海外製品との価格競争等により、厳しい市場環境、経営環境にあります。

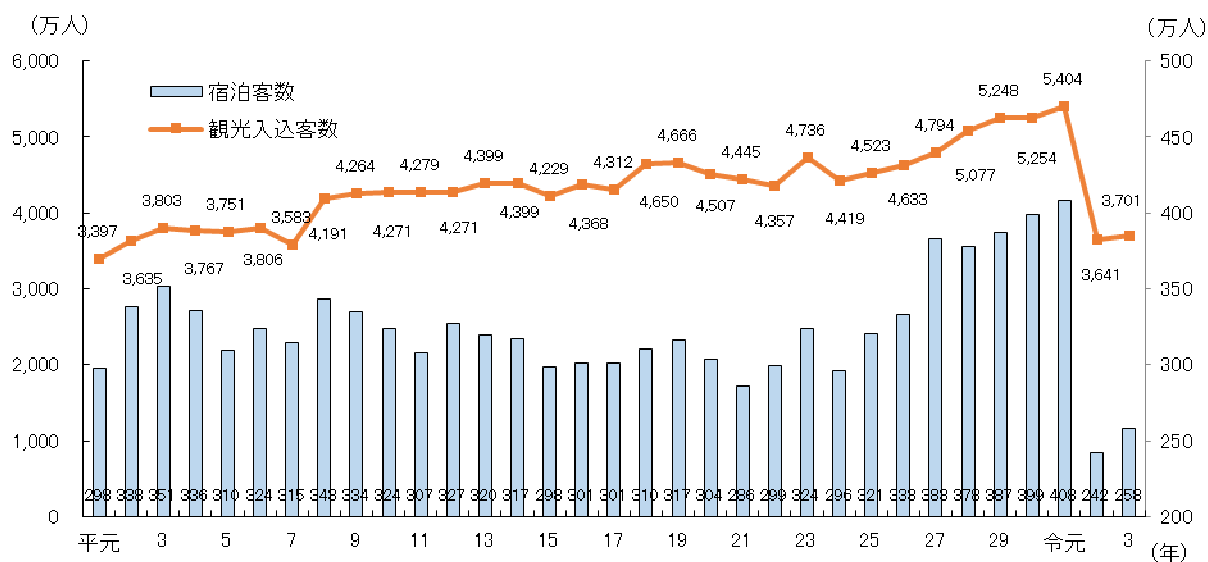
産地別製造品目出荷額の変化



「令和4年度滋賀県の商工業」より

9 観光入込客数

滋賀県の観光入込客数は、これまで順調に増加を続け、令和元(2019)年には、過去最高の5,404万人を記録しました。しかし、令和2(2020)年の観光入込客数は、新型コロナウイルス感染症の影響により、3,641万人(対前年-32.6%)と大きく減少しました。令和3(2021)年の観光入込客数は、3,701万人(対前年+1.6%)と一定の回復が見られたものの、令和元(2019)年の水準まで回復に至っていません。

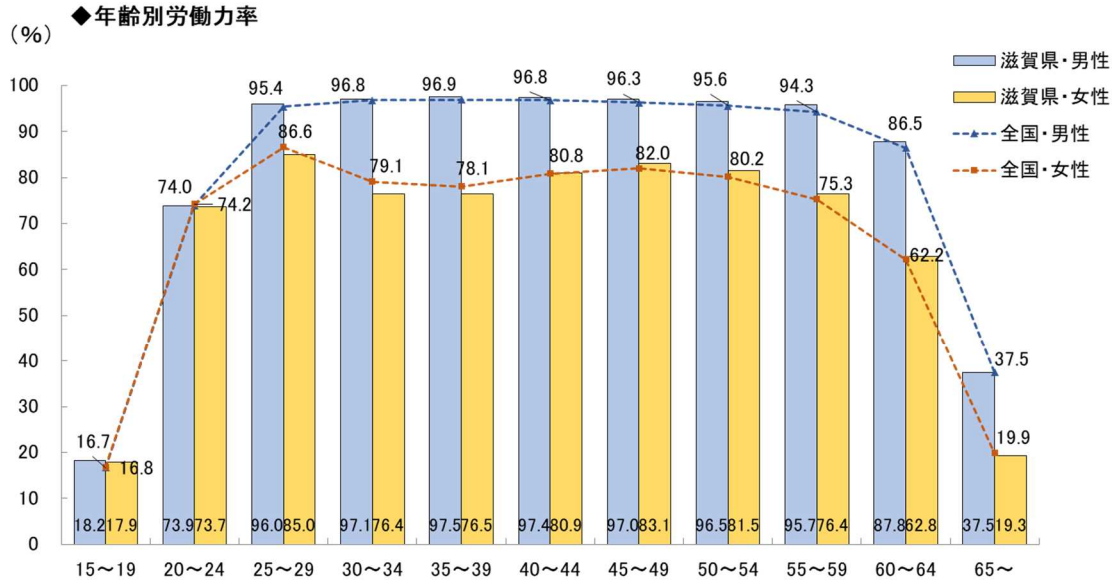


資料: 滋賀県観光振興局「令和3年滋賀県観光入込客統計調査」

10 労働力状態の推移

<年齢別労働力率>

令和2(2020)年における滋賀県と全国の労働力率を比較すると、男性ではすべての年齢階級において全国とほぼ同じ比率ですが、女性では25～39歳の年齢階級において全国よりも落ち込みが大きくなっています。【総務省「令和2年国勢調査」】

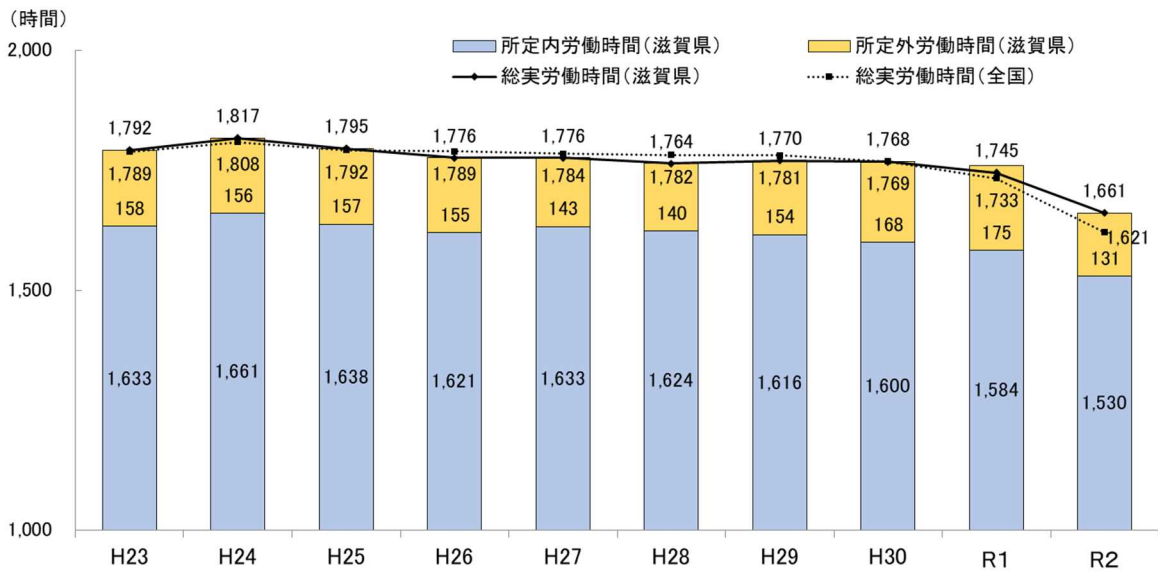


注) 労働力率は15歳以上人口に占める労働力人口の割合である。

資料: 総務省「令和2年国勢調査」

<年間総実労働時間の推移>

滋賀県における年間総実労働時間は横ばい傾向にありましたが、平成30(2018)年度以降減少し、令和2(2020)年度は大きく減少しました。【厚生労働省「毎月勤労統計調査」、滋賀県統計課「毎月勤労統計調査地方調査」】



注) 各数値は月平均の値を12倍したもの

資料: 厚生労働省「毎月勤労統計調査」、
滋賀県統計課「毎月勤労統計調査地方調査」

<賃金>

最低賃金は継続的に引き上げられており、令和2(2020)年を除き、近年は引上げ幅も大きくなっています。滋賀県の最低賃金の推移は以下のとおりです。

